

4 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

保健・医療・福祉の連携による茨城型地域包括ケアシステムの推進，ボランティア活動の振興などによる地域住民の福祉活動への参画，地域福祉の総合的な推進役である社会福祉協議会や，地域住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員の活動の支援，要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより，高齢者・障害者をはじめ，県民の誰もが家庭や住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
936,241	64,253	—	105,732	894,762	854,660

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	79,913 (一財 79,913)	79,705 (一財 79,705)
一部新規 茨城型地域包括ケアシステム推進事業	県市町村郡市医師会	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 日立市外4市 2 地域ケアセンター運営費等の補助 補助先 土浦市外15市 3 「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」の設置委託 [新規] 委託先 (一社)茨城県医師会 4 医療機関のグループ化に係る経費補助 [新規] 補助先 水郡医師会外8郡市医師会	55,649 (その他 55,649)	51,173 (その他 51,173)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 936人 <(国1/2 県1/2)>	92,331 (国庫 46,165) (一財 46,166)	91,558 (国庫 46,165) (一財 45,393)
県ボランティアセンター活動事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	ボランティア活動の振興に係る事業費等補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) ボランティアの登録状況 ア 団体数 3,138団体 イ 所属人員 115,571人 <(国1/2 県1/2)>	3,156 (国庫 1,578) (一財 1,578)	3,156 (国庫 1,578) (一財 1,578)
総合福祉会館管理運営費	県	公の施設である茨城県総合福祉会館の管理運営 指定管理者 (社福)茨城県社会福祉協議会 (1) 施設・設備の管理費 (2) 人件費 職員5人	97,381 (その他 39,445) (一財 57,936)	95,311 (その他 38,640) (一財 56,671)

福祉人材センター 運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介 (登録あっせん) イ 広報, 啓発活動 ウ 職業相談実績	31,436 (国庫 2,444) (一財 28,992)	31,362 (国庫 2,444) (一財 28,918)														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談会等</th> <th>開催</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職相談会</td> <td>2回</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>就職ガイダンス</td> <td>2回</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>出張相談会</td> <td>3回</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>求人事業所向けセミナー</td> <td>2回</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9回</td> <td>252人</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補 (1/2) 等></p>			相談会等	開催	参加者	就職相談会	2回	58人	就職ガイダンス	2回	86人	出張相談会	3回	22人	求人事業所向けセミナー	2回
相談会等	開催	参加者																
就職相談会	2回	58人																
就職ガイダンス	2回	86人																
出張相談会	3回	22人																
求人事業所向けセミナー	2回	86人																
計	9回	252人																
介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため, 就職希望者を介護施設・ 事業所に派遣し, 技術を習得させ, 直接雇用を促 進 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者数 172人 (うち133人直接雇用決定)	193,292 (その他 193,292)	163,497 (その他 163,497)														
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する 修学資金や, 潜在介護職員に対し再就職のための 準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	8,639 (一財 8,639)	6,646 (一財 6,646)														
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員 (5,261人) の活動費用等 補助 補助先 水戸市中央地区民生委員児童委員協 議会外139か所	325,514 (一財 325,514)	325,346 (一財 325,346)														
社会福祉法人等 指導監査費	県	1 社会福祉法人等の実地検査 77法人, 635施設 2 介護保険サービス事業者等の実地指導 997事業者 3 障害福祉サービス事業者等の実地指導 1,023事業者 4 認可外保育施設の立入調査 37施設 <国補 (1/2) 等>	7,451 (国庫 243) (その他 4) (一財 7,204)	6,906 (国庫 243) (その他 5) (一財 6,658)														
計			894,762	854,660														

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者の増加に伴って, 今後, 在宅医療需要が大幅に増加すると予測されることから, 切れ目なく在宅医療が提供できるよう, 県・郡市医師会及び市町村等と連携しながら, 在宅医療への新規参入及び拡充に取り組むとともに, 訪問看護事業所等の医療機器等への補助を行い, 地域包括ケア推進のための基盤整備を促進した。

また, (社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し, 住民による主体的な地域福祉活動への参画を促進するとともに, 福祉人材センターでの職業相談や求人事業所向けセミナー等により, 社会福祉施設における新規雇用者の確保や職員の資質の向上を図ることができた。

今後は, 茨城型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に地域差が生じないように, 先駆的に取り組んでいる事例を収集し, 紹介するとともに, 市町村職員を対象とした実践的な模擬形式での研修を行うなど, 市町村の取組を支援していく必要がある。また, 高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第6次茨城県保健医療計画」（平成25年度～平成29年度）に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,601,492	68,584	—	—	3,670,076	3,537,888

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容		予算額 千円	決算額 千円
		内 容	補助先		
地域リハビリテーション 総合支援事業	医療機関	地域リハビリ広域支援事業への補助	水戸赤十字病院 外8か所	10,875 (その他10,875)	9,657 (その他9,657)
		地域リハビリ普及促進事業への補助	水戸済生会総合病院 外27か所		
		小児リハビリ推進事業への補助	水戸済生会総合病院 外6か所		
		卒後研修事業及びフォローアップ事業への補助	筑波記念病院		
計				10,875	9,657

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生子防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ21,883件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ21,763件 ウ タンデムマス法 延べ21,690件	64,571 (一財64,571)	60,046 (一財60,046)
総合母子保健・福祉相談指導事業	県 市 町 村	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 1 発達相談支援事業 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 292件 (2) 保健所における発達相談件数 256件 2 5歳児健診等モデル事業 モデル事業の実施に対する補助 補助先 銚田市外7市町	10,229 (一財10,229)	9,290 (一財9,290)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談件数 延べ162件 <国補(1/2)>	3,892 (国庫1,946) (一財1,946)	3,889 (国庫1,946) (一財1,943)

不妊治療費 助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる 配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,604件 <国補(1/2)>	536,213 (国庫 268,023) (一財 268,190)	488,463 (国庫 268,023) (一財 220,440)									
妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>委託先</th> <th>相談件数</th> </tr> <tr> <td>妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)</td> <td>(公社)茨城県看護協会</td> <td>429件</td> </tr> <tr> <td>助産師なんでも出張 相談の実施</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>1,513件</td> </tr> </table>	区 分	委託先	相談件数	妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	429件	助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	1,513件	20,475 (国庫 2,806) (一財 17,669)	19,958 (国庫 2,806) (一財 17,152)
		区 分	委託先	相談件数									
妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	429件											
助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	1,513件											
<国補(1/2)等>													
計			635,380	581,646									

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 11,834件 2 保健師等による訪問指導 917件	千円 6,179 (一財 6,179)	千円 4,446 (一財 4,446)
精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 保健所における精神障害者の退院支援、地域 生活支援の推進 (1) 地域移行支援連絡協議会の開催 18回 (2) 参加者 346人 2 精神科と身体科の連携推進 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) ワーキング会議の開催 2回 参加者 42人 (3) 研修会の開催 ア 全体研修 1回 参加者122人 イ 地区研修 2回 参加者115人 3 医療従事者うつ病・自殺予防対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 受講者 63人 <国補(1/2)>	2,526 (国庫 1,262) (一財 1,264)	2,187 (国庫 1,360) (一財 827)
自殺対策 緊急強化事業	県 社会福祉 法人等	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 1,129件 委託先 茨城県精神保健協会 2 自殺予防週間(9月),いのちの日(12月) 及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓 発 3 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 4 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い <国補(2/3)等>	11,730 (国庫 8,268) (その他 1,786) (一財 1,676)	10,919 (国庫 8,309) (その他 1,729) (一財 881)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外34市町村 <(国1/2)市町村1/2等>		
	市町村 民間団体	市町村,民間団体が行う自殺対策事業への補助 補助先 高萩市,筑波大学		

精神科救急医療体制整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 26件 (2) 夜間警察官通報対応件数 68件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 (1) 休日昼間対応件数 143件 (2) 夜間対応件数 252件 <国補(1/2)等>	56,137 (国庫 21,264) (一財 34,873)	53,833 (国庫 22,026) (一財 31,807)																		
ひきこもり対策推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ124件 (2) 家族教室の開催 延べ117回 847人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 46回 相談実績(件) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>電 話</td> <td>来 所</td> <td>訪 問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>409</td> <td>165</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>321</td> <td>103</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>447</td> </tr> </table> <国補(1/2)>		電 話	来 所	訪 問	手紙外	計	センター	409	165	—	—	574	保健所	321	103	11	12	447	11,466 (国庫 5,703) (その他 29) (一財 5,734)	10,432 (国庫 7,655) (その他 18) (一財 2,759)
	電 話	来 所	訪 問	手紙外	計																	
センター	409	165	—	—	574																	
保健所	321	103	11	12	447																	
計			88,038	81,817																		

(エ)感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円								
結核・感染症予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査 <table border="1"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>465人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>93人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>214人</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	二類感染症患者	465人	四類感染症患者	92人	三類感染症患者	93人	五類感染症患者	214人	23,524 (国庫 10,549) (その他 -) (一財 12,975)	22,976 (国庫 10,351) (その他 6) (一財 12,619)
二類感染症患者	465人	四類感染症患者	92人									
三類感染症患者	93人	五類感染症患者	214人									
新規 新型インフルエンザ等対策体制整備事業	県 医療機関	1 協力医療機関での新型インフルエンザ等患者受入れに係る個人防護具の整備 補助先 水戸赤十字病院外11か所 2 感染症患者移送用自動車購入 配備先 土浦保健所 <(国1/2県1/2)等>	8,899 (国庫 4,407) (一財 4,492)	8,771 (国庫 4,636) (一財 4,135)								
感染症指定医療機関機能強化事業	医療機関	簡易陰圧装置整備に対する補助 補助先 茨城西南医療センター病院外2か所 <(国1/2県1/2)>	9,903 (国庫 4,951) (その他 37) (一財 4,915)	9,903 (国庫 4,951) (その他 37) (一財 4,915)								
公的病院等特殊医療運営助成事業	医療機関	感染症・結核病床を運営する公的病院等に対する医師等の人件費の補助 補助先 JAとりで総合医療センター外7か所	118,552 (一財 118,552)	118,552 (一財 118,552)								
エイズ予防対策事業	県	1 エイズに関する正しい知識の普及啓発 キャンペーン・講演会等の開催 62回 2 保健所におけるエイズ無料匿名検査及び相談 (1) エイズ相談件数 417件 (2) 検査件数 1,544件(うち陽性5件) <国補(1/2)>	8,381 (国庫 4,190) (一財 4,191)	7,599 (国庫 4,454) (一財 3,145)								
肝炎総合対策推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査 2,582件(うち陽性12件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1か所	19,052 (国庫 9,522) (その他 7) (一財 9,523)	15,661 (国庫 9,555) (その他 6) (一財 6,100)								

		(2) 登録専門医療機関(38か所)との連絡協議会の開催 (3) 相談件数 732件 (4) 医療従事者向け研修会 9回 (5) 一般県民・患者向け講演会 3回 <国補(1/2)>		
計			188,311	183,462

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円								
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ1,234件 (電話1,014件, 面接101件, 訪問21件, その他メール, FAX等98件) 2 難病医療講演・研修会の開催 14回 延べ497人参加 3 難病患者就職サポーター等出張相談 34件 4 就労支援セミナー 6回 延べ352人参加 5 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) 電話・面接等によるピアサポート 延べ202件 (3) 難病団体等の交流会・研修会, 一般県民への啓発普及事業の実施 7回延べ219人参加 <国補(1/2)>	15,493 (国庫 7,736) (その他 21) (一財 7,736)	14,330 (国庫 8,781) (その他 22) (一財 5,527)								
特定疾患治療研究事業	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>特定疾患等</th> <th>支給認定件数</th> </tr> <tr> <td>指定難病(330疾病)</td> <td>18,277件</td> </tr> <tr> <td>一般特定疾患(5疾患)</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等(12疾患)</td> <td>128件</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	特定疾患等	支給認定件数	指定難病(330疾病)	18,277件	一般特定疾患(5疾患)	3件	先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	128件	2,731,979 (国庫 1,366,190) (その他 559) (一財 1,365,230)	2,666,976 (国庫 1,366,242) (その他 559) (一財 1,300,175)
特定疾患等	支給認定件数											
指定難病(330疾病)	18,277件											
一般特定疾患(5疾患)	3件											
先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	128件											
計			2,747,472	2,681,306								

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター(県立医療大学附属病院)を中心に、円滑な転院や居宅での訪問リハビリ等を支援するためのネットワークを構築することができた。今後、地域間の取組の差を解消していくため、さらなる指定機関の拡大等を図るとともに、幅広いステージに対応できるリハビリテーション専門職の養成についても検討を行う必要がある。

母子保健については、精神・運動発達面で支援が必要な乳幼児を対象とした相談、不妊治療費助成事業等の実施により母子保健体制の充実が図られた。今後は、妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の強化を図る必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行を推進するため、専門医等の相談窓口や精神科救急医療体制の整備に努めたほか、地域自殺対策推進センターを中心とした自殺予防のための啓発、ひきこもり対策として精神保健福祉センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。今後は、家族等からの救急医療相談等の強化を図る必要がある。

感染症対策については、腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大防止のため、迅速な疫学調査を行うとともに、感染症指定医療機関の医療提供体制の充実、保健所での無料検査による肝炎対策の推進を図った。今後は、新型インフルエンザ等の発生時における防疫措置や医療提供の体制強化を図る必要がある。

難病対策については、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上を図るため地域の中核的な相談支援機関である難病相談支援センターにおいて、各種相談や講演会等を行うほか、ハローワーク等就労支援機関との連携を強化し、治療と仕事の両立支援の充実に努めた。また、医療費補助対象の指定難病数が平成30年4月に331疾病に拡大されたので、今後も申請漏れのないよう制度の周知徹底を図る必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

平成29年の本県の合計特殊出生率は1.48と前年よりも0.01ポイント高くなったが、出生数は20,431人と前年を447人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「大好きいばらき次世代育成プラン」(平成27年度～平成31年度)に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるとい希望をかなえる環境づくりを目指し、各種施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 130,351	千円 △53,712	千円 —	千円 —	千円 76,639	千円 71,719

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 少子化対策審議会 1回 その他部会等 5回 2 「大好きいばらき次世代育成プラン」の啓発 (1) 本編・概要版の配布等 (2) 県政出前講座でのPR	千円 2,300 (一財 2,300)	千円 1,538 (一財 1,538)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	市町村 (一社)いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター ア 結婚なんでも相談の実施 478件 イ イベント会場等への出張相談 22回 ウ 企業訪問アドバイザーの派遣 84回 エ イベント開催についての相談 74件 (2) いばらき出会いサポートセンターシステム改良(会員マイページの機能拡張等) 新規 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター (3) 結婚支援者スキルアップセミナーの開催	千円 33,634 (国庫 20,585) (一財 13,049)	千円 30,762 (国庫 18,813) (一財 11,949)

		<p>委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>ア 開催回数 2回</p> <p>イ 参加者 115人</p> <p>2 少子化対策への前向きな機運醸成事業</p> <p>(1) 世代をつなぐライフデザイン形成支援事業</p> <p>ア 高校生のライフデザインセミナー 新規</p> <p>委託先 NPO法人ままとーん外1か所</p> <p>実施校 水戸第一高等学校外6校</p> <p>参加者 1,738人</p> <p>イ 大学生のライフデザインセミナー</p> <p>委託先 Mama Revolution</p> <p>実施校 茨城大学外2校</p> <p>参加者 292人</p> <p>(2) いばらき版祖父母手帳発行事業 新規</p> <p>委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会</p> <p>ア 「いばらき孫育て応援ナビ」の発行</p> <p>50,000部</p> <p>イ 「孫育て応援講座」の開催 3回</p> <p>3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助</p> <p>補助先 鉾田市外1市</p> <p><国補(10/10)等></p>														
新規 結婚・子育て わくわくキャンペーン 推進事業	県	<p>1 街頭キャンペーンの実施</p> <p>(1) 期日 平成29年6月17日・18日, 11月24日</p> <p>(2) 場所 イオンモールつくば等</p> <p>2 いばらき結婚・子育てポジティブ動画コンテスト</p> <p>受賞作品(5作品)を選定(応募総数:33作品)</p> <p>3 家庭の日フォーラム</p> <p>(1) 期日 平成29年11月19日</p> <p>(2) 場所 イオンモールつくば</p> <p>(3) 参加者 約180人</p>	1,032 (一財1,032)	752 (一財752)												
いばらき出会い サポートセンター 推進事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	<p>1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 個人会員(平成30年3月末現在) 2,493人</p> <p>(2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 155組</p> <p>(3) ふれあいパーティー</p> <p>ア 開催回数 522回</p> <p>イ 参加者数 11,632人</p> <p>3 マリッジサポーター(平成30年3月末現在) 476人</p>	33,331 (一財33,331)	33,331 (一財33,331)												
結婚・子育て応援 企業普及事業	県	<p>1 いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度 登録企業数(平成30年3月末現在) 276社</p> <p>2 表彰の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>優秀賞</th> <th>奨励賞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事と子育て両立支援部門</td> <td>2社</td> <td>9社</td> </tr> <tr> <td>子育て家庭応援部門</td> <td>1社</td> <td>3社</td> </tr> <tr> <td>結婚支援部門</td> <td>1社</td> <td>2社</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	優秀賞	奨励賞	仕事と子育て両立支援部門	2社	9社	子育て家庭応援部門	1社	3社	結婚支援部門	1社	2社	1,220 (一財1,220)	736 (一財736)
部 門	優秀賞	奨励賞														
仕事と子育て両立支援部門	2社	9社														
子育て家庭応援部門	1社	3社														
結婚支援部門	1社	2社														

子育て家庭応援「家族優待制度」推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数（平成30年3月末現在）5,682店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 （1）専用ホームページ（携帯電話対応）の運用・管理（月2回程度メールマガジン発行） （2）制度案内リーフレットの配布 3 いばらき Kids Club カードの配付 13,013枚	2,272 (一財 2,272)	1,853 (一財 1,853)
いばらき結婚支援パワーアップ事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	2,850 (一財 2,850)	2,747 (一財 2,747)
計			76,639	71,719

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動や、結婚や子育てのイメージアップのための各種キャンペーンの展開、いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉の推進

ア 児童の福祉

① 事業の目的

「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、保育所等の整備や放課後児童クラブの運営費の補助を行うなど、子育て支援施策の推進に努める。また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、的確な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに児童養護施設退所者等への支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,127,078	△1,077,474	166,268	10,998	2,204,874	1,954,163

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
安心こども支援事業	市町村	保育所整備費等の補助	314,093 (その他 314,093)	312,688 (その他 312,688)	
		事業			補助先
		保育所緊急整備事業			龍ヶ崎市外2市
		小規模保育整備事業			笠間市外2市
		賃貸物件による保育所整備事業	つくば市		
病児保育施設整備事業	市町村	病児保育施設整備費の補助 補助先 水戸市外1市 <国1/3(県1/3)市町村1/3等>	14,909 (県債 11,800) (一財 3,109)	12,932 (県債 10,200) (一財 2,732)	

保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	29,174 (一財 29,174)	26,737 (一財 26,737)
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 3回 (2) 就業継続支援研修 1回 (3) 潜在保育士再就職支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,616 (国庫 1,808) (一財 1,808)	3,616 (国庫 1,808) (一財 1,808)
新規 保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 2,197人 <国補(1/2)等>	44,865 (国庫 23,024) (その他 2) (一財 21,839)	44,682 (国庫 22,841) (その他 -) (一財 21,841)
新規 保育体制強化事業	市町村	保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助 補助先 日立市外20市町 <(国2/4県1/4)市町村1/4等>	89,211 (国庫 38,049) (一財 51,162)	51,717 (国庫 19,129) (一財 32,588)
新規 子育て支援員養成事業	国	子育て支援員の資格取得を条件とした無資格者を対象とした6か月間の養成訓練の委託 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <国委>	29,743 (国庫 29,743)	16,187 (国庫 16,187)
多子世帯保育料軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 軽減対象者 4,247人	287,196 (一財 287,196)	262,364 (一財 262,364)
子育て世帯サポート事業(震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 補助先 日立市外2市 <(国10/10)>	2,278 (国庫 2,278)	690 (国庫 690)
放課後児童クラブ推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 補助先 全市町村(869か所) <国1/3(県1/3)市町村1/3>	1,242,526 (一財 1,242,526)	1,090,917 (一財 1,090,917)
放課後子ども教室推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 水戸市外29市町村(253教室) <(国1/3県1/3)市町村1/3>	103,479 (国庫 51,683) (一財 51,796)	94,579 (国庫 47,262) (一財 47,317)
児童虐待ホットライン運営	県	いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運営 相談件数 1,922件	7,546 (一財 7,546)	7,546 (一財 7,546)
一部新規 児童虐待対策推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績 26回 延べ78人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 支援実績 55回 187人 3 法的対応機能の強化 新規 弁護士を各児童相談所に配置 <国補(1/2)等>	21,799 (国庫 11,321) (その他 30) (一財 10,448)	19,951 (国庫 11,321) (その他 3) (一財 8,627)
児童養護施設退所者等自立支援貸付事業	(社福)茨城県社会福祉協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	1,369 (一財 1,369)	1,369 (一財 1,369)

児童養護施設等 防犯対策強化事業	社会福祉 法人等	児童養護施設等の防犯対策強化費の補助 補助先 (社福)窓愛園外4か所 <国2/4県1/4>設置者1/4>	4,119 (国庫2,746) (一財1,373)	4,119 (国庫2,746) (一財1,373)
新規 児童養護施設 退所者等自立 支援事業	県 NPO法人	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人マナーズ外1か所 <国補(1/2)等>	8,951 (国庫4,475) (一財4,476)	4,069 (国庫2,034) (一財2,035)
計			2,204,874	1,954,163

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県健やかこども基金を活用して保育所等の整備を進めるとともに、保育士養成施設に通う学生や潜在保育士の就職支援及び保育士等の処遇改善などの就業継続支援を進めることにより、待機児童の解消に努めた。

また、放課後児童クラブは、前年度より43か所増加し、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりが進められた。さらに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

今後は、引き続き保育所等の整備を進めつつ、保育人材の確保にも積極的に取り組み、待機児童の速やかな解消を図るとともに、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。また、母子・父子・寡婦福祉資金貸付けや就労支援を実施することにより、母子、父子、寡婦家庭の経済的自立を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,226,763	△60,291	—	—	1,166,472	1,138,131

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
			千円	千円												
児童扶養手当 給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者(平成30年3月末現在) 2,000人 <国補(1/3)>	999,248 (国庫332,844) (一財666,404)	990,309 (国庫332,845) (一財657,464)												
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>218件</td> <td>127,444千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>17件</td> <td>8,647千円</td> </tr> <tr> <td>寡婦</td> <td>1件</td> <td>480千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	218件	127,444千円	父子	17件	8,647千円	寡婦	1件	480千円	155,173 (その他155,173)	136,571 (その他136,571)
区分	貸付件数	貸付額														
母子	218件	127,444千円														
父子	17件	8,647千円														
寡婦	1件	480千円														

ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付事業	(社福)茨城県 母子寡婦福祉 連 合 会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭 の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	2,800 (一財 2,800)	2,621 (一財 2,621)		
高等職業訓練 促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金等の支給	9,251 (国庫 6,938) (一財 2,313)	8,630 (国庫 6,472) (一財 2,158)		
		区 分			支給月額	支給実績
		市町村民税非課税世帯			100,000円	9人
		市町村民税課税世帯			70,500円	8,630千円
		<国補(3/4)>				
計			1,166,472	1,138,131		

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てることができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、236件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った対応策を検討していく必要がある。

(4) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第6期-」（平成27年度～平成29年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築や健康づくり・生きがいがづくりの推進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

また、福祉・医療・健康増進・生きがいがづくり等の機能を備えた「ひとにやさしいまちづくり」として、茨城県において「やさしさのまち『桜の郷』」を整備する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
432,945	△50,851	57,721	149,865	289,950	288,290

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわく センター 運営費補助	(社福)茨城県 社会福祉 協 議 会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	38,080 (一財 38,080)	37,959 (一財 37,959)
高齢者自身の 取り組み支援 事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業 ア ニュースポーツ推進員養成講習会 参加者 48人 イ ニュースポーツ用具貸出 (2) 茨城県健康福祉祭の開催	18,332 (その他 12,172) (一財 6,160)	18,246 (その他 12,172) (一財 6,074)

		ア いばらきねんりんスポーツ大会 参加者 約1,300人 イ いばらきねんりん文化祭 (3) 全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田2017)への参加 ア 期日 平成29年9月9日～12日 イ 派遣選手等 152人 (4) 高齢者はつらつ百人委員会活動事業 ア 委員 626人 イ 活動事業参加者 13,432人		
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 4,281店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス 3,198 (一財3,198) (一財2,319) (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 294,684枚		
やさしさのまち「桜の郷」整備事業	県	1 事業地 茨城町桜の郷地区約57ha 2 工事等の実施 桜の郷東側住宅事業用地整備工事等 230,340 (国庫10,000) (国庫10,000) 3 土地処分 住宅用地1.1ha, 事業用地4.5haを売却 <国補(1/2)等> (その他220,340) (その他219,766)		
計			289,950	288,290

③ 事業の成果及び今後の課題

全国健康福祉祭への選手団派遣や高齢者はつらつ百人委員会活動等により、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加を促進することができた。また、高齢者健康アップ優待制度において県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

「桜の郷」整備事業については、未造成となっている東側地区の住宅・事業用地の造成工事を行い、住宅用地1.1ha, 事業用地4.5haを売却した。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。また、「桜の郷」整備事業については、東京涉外局等と連携を図りながら企業誘致を行い、早期土地処分に努める必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第6期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、地域や利用者のニーズにあった介護サービス基盤の整備を図り、高齢者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域社会の中で安心して生活できる環境づくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,829,523	千円 △42,912	千円 1,436,500	千円 992,100	千円 3,231,011	千円 3,227,362

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	1,250,824 (その他 85,336) (一財 1,165,488)	1,248,818 (その他 85,335) (一財 1,163,483)
介護予防総合 支援事業	県	1 シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 1,026人 (2) 体操指導士向け研修会 5地区 1,919人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 2 研修会への参加者 (1) 介護予防支援従事者研修 20人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 293人 (3) 地域包括支援センター職員研修 延べ226人 <国補(1/2)等>	3,007 (国庫 1,415) (その他 177) (一財 1,415)	2,889 (国庫 1,415) (その他 168) (一財 1,306)
元気シニア 地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人92件, 団体121件 (合計213件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 317件	3,105 (その他 3,105)	3,105 (その他 3,105)
老人福祉施設 整備事業	社会福祉 法人	1 特別養護老人ホームの新設 13か所 補助先 (社福)朱白会外12か所 2 特別養護老人ホームの増改築 7か所 補助先 (社福)北養会外6か所	1,894,400 (県債 1,894,400)	1,894,400 (県債 1,894,400)
一部新規 認知症対策 推進強化事業	市町村	1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 30人 2 かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者 21人 3 認知症サポート医フォローアップ研修 修了者 23人 4 医療従事者向け認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県病院協会 (2) 修了者 506人 5 看護職員認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 修了者 206人 6 認知症フォーラム in いばらきの開催 参加者 300人 7 認知症介護アドバイザー養成研修 受講者 203人 8 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 1回 (2) 市町村認知症連絡会 3回 (3) 認知症地域支援推進員研修 修了者 15人	21,401 (国庫 6,081) (その他 8,942) (一財 6,378)	19,923 (国庫 6,307) (その他 8,736) (一財 4,880)

		(4) 認知症初期集中支援チーム員研修 修了者 23人 9 若年性認知症支援コーディネーター配置 [新規] (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 相談件数 141件 10 認知症介護実践者研修 修了者 222人 11 認知症介護基礎研修 修了者 260人 12 徘徊高齢者早期救護対策事業 [新規] (1) 広域徘徊模擬訓練の実施 4市町村 (2) おかえりマークの配布 10,000枚 <国補(1/2)等>																	
認知症介護等 研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>茨城県</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>老人福</td> <td>126人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>祉施設</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>協議会</td> <td>38人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践リーダー研修	茨城県	43人	認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福	126人	認知症対応型サービス事業開設者研修	祉施設	8人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	38人	2,975 (その他 380) (一財 2,595)	2,939 (その他 345) (一財 2,594)
研 修	委託先	修了者																	
認知症介護実践リーダー研修	茨城県	43人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福	126人																	
認知症対応型サービス事業開設者研修	祉施設	8人																	
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	38人																	
認知症疾患医療 センター基盤 強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <(国1/2県1/2)>	50,015 (国庫 25,002) (一財 25,013)	50,015 (国庫 25,002) (一財 25,013)															
[新規] 軽度認知障害 対策推進事業	県	1 認知症の気づきチェックリスト作成・配布 70万部 2 認知力アップ基礎研修 (1) 認知力アップ基礎研修 受講者122人 委託先 筑波大学附属病院 (2) 認知力アッププログラム教材作成モデル事 業 <国補(1/2)等>	5,284 (国庫 600) (その他 4,084) (一財 600)	5,273 (国庫 600) (その他 4,073) (一財 600)															
計			3,231,011	3,227,362															

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防に関しては、地域支援事業交付金等により市町村の取組を支援したほか、シルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、過去最多の延べ625,144人の県民が体操教室に参加するなど、地域の取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第6期-」における平成29年度整備目標の93.0%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした研修のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期治療体制の整備を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援を行う窓口を整備した。

また、認知症フォーラムの開催などにより、正しい知識の普及を図るとともに、行方不明者の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援した。

認知症予防のための取組として、軽度認知障害を対象とした認知症予防教室「認知力アップデイケア」のノウハウの普及に努めるとともに、市町村向けの教材を作成し、市町村が行う認知症予防対策の推進を図ることができた。

今後は、認知症対策を含め、市町村における効果的かつ効率的な介護予防・生活支援サービス提供体制の構築を支援するとともに、特別養護老人ホームについては、今後も計画的に整備を図る必要がある。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の人材養成や資質向上、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
30,692,532	△1,487,307	—	—	29,205,225	29,200,244

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
			千円	千円																					
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	29,166,005 (その他 844,432) (一財 28,321,573)	29,166,005 (その他 844,432) (一財 28,321,573)																					
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 補助先 水戸市外7市 <国2/4県1/4>市町村1/4>	3,238 (国庫 2,162) (一財 1,076)	1,915 (国庫 1,915) (一財 —)																					
要介護認定支援事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 1,112人 (2) 介護認定審査会委員研修 527人 (3) 主治医研修 72人 (4) 介護認定審査会事務局研修 66人 <国補(1/2)等>	2,351 (国庫 1,174) (一財 1,177)	1,825 (国庫 1,283) (一財 542)																					
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>13日</td> <td>447人</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者 専門研修(I)</td> <td>10日</td> <td>289人</td> </tr> <tr> <td>更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)</td> <td>6日</td> <td>558人</td> </tr> <tr> <td>主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>164人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)	13日	447人	専門研修・実務経験者 専門研修(I)	10日	289人	更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)	6日	558人	主任研修(管理・監督者レベル)	12日	78人	主任更新研修	8日	114人	再研修・実務未経験者更新研修	11日	164人	4,171 (その他 4,171)	3,182 (その他 3,182)
研 修	日数	人数																							
実務研修(実務研修受講試験合格者)	13日	447人																							
専門研修・実務経験者 専門研修(I)	10日	289人																							
更新研修(中堅レベル) 専門研修(II)	6日	558人																							
主任研修(管理・監督者レベル)	12日	78人																							
主任更新研修	8日	114人																							
再研修・実務未経験者更新研修	11日	164人																							
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 117件	2,600 (一財 2,600)	2,600 (一財 2,600)																					
介護保険制度市町村指導支援事業	県	1 市町村介護保険担当課長等会議の開催 2回 2 市町村介護保険事務担当者会議の開催 1回 <国補(10/10)等>	4,888 (国庫 670) (その他 6) (一財 4,212)	3,591 (国庫 670) (その他 7) (一財 2,914)																					
介護保険事業者等指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(平成29年4月1日現在) 3,240事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況	19,175 (国庫 6,200) (その他 132) (一財 12,843)	18,569 (国庫 6,283) (その他 132) (一財 12,154)																					

		ア 実地指導 269事業所 イ 集団指導 2,137事業所 2 監査 実施件数5件 <国補(1/2)等>																	
高齢者権利擁護対策推進事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 2回	2,797 (国庫1,398) (一財1,399)	2,557 (国庫1,595) (一財962)															
		2 研修会の開催																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険施設・事業所等管理者研修</td> <td>2回</td> <td>2,137人</td> </tr> <tr> <td>高齢者権利擁護推進研修</td> <td>3回</td> <td>146人</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待対応職員養成研修</td> <td>2回</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>高齢者権利擁護対策推進研修(フォーラム)</td> <td>1回</td> <td>306人</td> </tr> </tbody> </table>			研 修	回数	人数	介護保険施設・事業所等管理者研修	2回	2,137人	高齢者権利擁護推進研修	3回	146人	高齢者虐待対応職員養成研修	2回	132人	高齢者権利擁護対策推進研修(フォーラム)	1回	306人
		研 修			回数	人数													
		介護保険施設・事業所等管理者研修			2回	2,137人													
高齢者権利擁護推進研修	3回	146人																	
高齢者虐待対応職員養成研修	2回	132人																	
高齢者権利擁護対策推進研修(フォーラム)	1回	306人																	
<国補(1/2)等>																			
計			29,205,225	29,200,244															

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の関係者に対する研修や、介護保険に関する相談・苦情処理体制を確保した結果、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、引き続き介護給付費の適正化の推進のため、市町村に対する支援を充実するとともに、介護支援専門員等の資質の向上を図る必要がある。

エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

① 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、医療依存度の高い高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者への介護事業所の受入拡大を促進するとともに、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで、在宅における生活の継続を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,967	千円 -	千円 -	千円 -	千円 9,967	千円 9,967

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療・介護連携推進人材養成事業	県	医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 内 容 講義, 演習, 事例検討会等 (2) 参加人数 延べ1,036人(県内221施設) (3) 回 数 12回(5日間×県内4会場)	千円 9,967 (その他9,967)	千円 9,967 (その他9,967)
計			9,967	9,967

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

平成30年度までにすべての市町村において、在宅医療・介護の連携推進に取り組むことが求められているなか、在宅医療に取り組む医療機関が不足している地域もあるため、県医師会等と連携し、医療機関に対する在宅医療参入の働きかけを行うなど、市町村の取組を支援していく必要がある。

(5) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「新しいばらき障害者プラン【改訂版】」（平成24年度～平成29年度）に基づき、権利擁護、保健・医療・雇用、生活環境などの各施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を総合的に行うとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し、財政的な支援や助言等を行う。

また、県内における機能訓練サービスの充実を図るため、事業所に対して理学療法士、作業療法士等を派遣する仕組みづくりに取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害など専門性が高い相談支援体制の充実、スポーツ・文化活動への参加による障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,883,280	△655,749	354,885	434,472	11,147,944	10,995,767

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
			千円	千円														
介護・訓練等 給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ326,027人 <国2/4 (県1/4) 市町村1/4>	10,120,054 (一財10,120,054)	9,990,417 (一財9,990,417)														
地域生活支援 事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>水戸市外26市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外42市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4 (県1/4) 市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外26市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）	全市町村	339,316 (その他8) (一財339,308)	338,566 (その他6) (一財338,560)
	事業名	補助先																
基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外26市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）	全市町村																	
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修 1回 487人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) サービス管理責任者研修 1回 675人 <国補(1/2)>	15,546 (国庫7,634) (一財7,912)	15,119 (国庫7,710) (一財7,409)														

障害者工賃向上推進事業	県	1 施設管理者等への研修 1回 2 ナイスハートバザール開催 8回 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 3 共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)>	3,125 (国庫 1,562) (一財 1,563)	3,123 (国庫 863) (一財 2,260)
障害者就労支援強化事業	県 社会福祉法人等	1 就業・生活支援センターへ生活支援員の配置 各就業・生活支援センター 8人 2 工賃向上への支援 (1) 管理者研修の実施 39事業所 (2) 経営管理改善等のアドバイザーの派遣 18事業所 委託先 (株)インサイト (3) 備品整備等補助 12事業所 補助先 (社福)朋友会外11か所 (4) 共同受発注センターへ活動強化員の配置 4人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)等>	47,902 (国庫 19,501) (一財 28,401)	44,345 (国庫 20,200) (一財 24,145)
障害者工賃向上応援事業	社会福祉法人等	工賃向上計画を策定し、工賃が向上した事業所に対し、運営費等を補助 (1) 補助先 (社福)ひたち育成会外45か所 (2) 補助対象 就労継続支援B型事業所 (3) 補助額 工賃向上額×12か月×利用者数×1.1	30,518 (その他 4) (一財 30,514)	29,573 (その他 5) (一財 29,568)
障害者就業・生活支援センター事業	県	1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 4,815人 (2) 相談件数 延べ61,459件 (3) 就職件数 452件 <国補(1/2)>	41,946 (国庫 20,831) (一財 21,115)	41,327 (国庫 20,831) (一財 20,496)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	1 知的障害者の雇用 5人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への就労支援 民間への就職3人	10,185 (その他 4,085) (一財 6,100)	7,591 (その他 3,922) (一財 3,669)
発達障害者支援センター運営事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ5,076件 (2) 就労支援件数 延べ394件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 67件 (4) ペアレントメンター養成研修 19人 (5) 市町村への巡回指導 39回 <国補(1/2)>	31,021 (国庫 15,510) (一財 15,511)	31,021 (国庫 15,510) (一財 15,511)
茨城県ゆうあいスポーツ大会開催事業	県	茨城県ゆうあいスポーツ大会(知的障害者スポーツ大会)の開催 1 委託先 茨城県障害者スポーツ・文化協会 2 内容 (1) 期日 平成29年5月21日、28日、6月3日 (2) 場所 笠松運動公園等 (3) 参加者 7,000人(うち選手2,474人) <国補(1/2)>	3,213 (国庫 1,606) (一財 1,607)	3,161 (国庫 1,606) (一財 1,555)

高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	1 支援拠点 県立リハビリテーションセンター 支援コーディネーターの設置 2人 2 専用電話による相談 321件 3 普及啓発を図るための研修 市町村、福祉施設職員等の研修 3回 4 協議会の運営（構成：医療・福祉・家族会等） 支援システム整備協議会 2回 5 高次脳機能障害支援センターの建築工事 <国補（1/2）等>	37,602 (国庫 3,232) (その他 13) (一財 34,357)	36,479 (国庫 3,335) (その他 15) (一財 33,129)
障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1 障害者福祉施設整備事業（グループホーム等施設） 補助先 （社福）ときわの杜外1か所 2 耐震化等整備事業（スプリンクラー） 補助先 （社福）木犀会外2か所 <（国2/4県1/4）設置者1/4>	326,846 (国庫 217,896) (県債 104,600) (一財 4,350)	320,262 (国庫 215,652) (県債 104,600) (一財 10)
機能訓練サービス等強化推進事業	県 社会福祉法人等	1 理学療法士（PT）等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネーター 委託先 （一社）茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 派遣されるPT等の人件費補助 補助先 （社福）川惣会外2か所 (3) 福祉リハビリの研修等の実施 初級研修修了者 55人 上級研修修了者 93人（5コース合計） 2 事業所開設に伴う施設整備支援 補助先 （社福）芳香会外2か所	44,153 (一財 44,153)	41,517 (一財 41,517)
障害者施設防犯対策強化事業	県 社会福祉法人等	障害者福祉施設等の防犯対策強化費の補助 補助先 （社福）聖隷会外55か所 <（国2/4県1/4）設置者1/4等>	96,517 (国庫 56,421) (一財 40,096)	93,266 (国庫 55,406) (一財 37,860)
計			11,147,944	10,995,767

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めた。

発達障害者への支援については、発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修を実施するなど、地域における支援体制の充実を図った。さらに、機能訓練サービス等強化推進事業により、機能訓練サービスを行う事業所の整備や、理学療法士等の派遣を行い、県内各地域において、障害者が充実したサービスを受けられる体制を整備した。

今後は、発達障害については、身近な地域での相談・支援体制の充実に努めるとともに、引き続き障害者施設で働く障害者の工賃の低い事業所の底上げを図る必要がある。

(6) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、加入者に低所得者層が多いことなどにより保険料（税）収入が伸び悩む一方で、高齢化の進展などにより医療費が年々増加するなど、財政基盤が脆弱であることから、保険者

である市町村に対し県費による補助等を行い、国民健康保険事業の運営の安定化を図る。

また、平成30年度からの都道府県と市町村の共同運営への移行に向け、給付増や保険料（税）収入不足による財政リスクに対応し、一層安定した運営を確保するため、国民健康保険財政安定化基金を造成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 34,013,244	千円 △3,535,724	千円 —	千円 —	千円 30,477,520	千円 30,477,519

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4, 市町村1/4 イ 支援分 国1/2, 県1/4, 市町村1/4	8,244,160 (一財8,244,160)	8,244,160 (一財8,244,160)
国民健康保険 高額医療費共同 事業助成費	市町村	高額医療費共同事業市町村拠出金に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/4, 県1/4	1,727,168 (一財1,727,168)	1,727,167 (一財1,727,167)
国民健康保険 都道府県調整 交付金	市町村	国民健康保険事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 療養給付費等の9%相当額	15,276,328 (一財15,276,328)	15,276,328 (一財15,276,328)
国民健康保険 特定健康診査・ 保健指導負担金	市町村	特定健康診査・特定保健指導経費に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3	358,319 (その他12,470) (一財345,849)	358,319 (その他12,470) (一財345,849)
国民健康保険 財政安定化 基金積立金	県	国保の財政リスクに対応するための基金の積立 <国補(10/10)等>	4,871,545 (国庫4,871,390) (その他155)	4,871,545 (国庫4,871,390) (その他155)
計			30,477,520	30,477,519

③ 事業の成果及び今後の課題

加入者に高齢者や低所得者が多いことなどの構造的課題により財政基盤が脆弱な市町村国保に対して、県費による補助等を行い、財政基盤の強化を図り、事業運営の安定化に寄与した。

今後は、平成30年度から国保が都道府県と市町村が共同運営する新たな制度に移行したことから、運営の実態を踏まえながら、市町村と連携し、より一層効率的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付し、制度の安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び妊産婦が必要な医療を容易に受診し、健康の保持を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 38,870,570	千円 △738,444	千円 —	千円 —	千円 38,132,126	千円 38,132,121

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12, 県1/12 (2) 対象者 390,731人 (3) 受診件数 11,149,507件	24,841,494 (その他 325,948) (一財 24,515,546)	24,841,493 (その他 325,948) (一財 24,515,545)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 対象件数 58,937件	1,276,369 (その他 50,053) (一財 1,226,316)	1,276,369 (その他 50,053) (一財 1,226,316)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4, 市町村1/4	4,221,248 (一財 4,221,248)	4,221,248 (一財 4,221,248)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	244,378 (国庫 81,346) (その他 81,686) (一財 81,346)	244,377 (国庫 81,346) (その他 81,686) (一財 81,345)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生, 入院は中学校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 333,680人 (3) 受診件数 3,680,171件	7,548,637 (その他 36,126) (一財 7,512,511)	7,548,634 (その他 36,129) (一財 7,512,505)
重度心身障害者医療助成費	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 53,106人 (3) 受診件数 1,341,675件		
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 51,421人 (3) 受診件数 511,095件		
妊産婦医療助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 14,444人 (3) 受診件数 113,893件		
計			38,132,126	38,132,121

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対し必要な財政援助を行ったことで、制度が円滑に運営され、後期高齢者が安心して適正な医療を受けることができた。また、小児及びひとり親家庭等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活安定に寄与することができた。

今後は、後期高齢者医療制度について、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、安定的な制度運営が継続できるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医

療費適正化事業及び保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を注視するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き働きかけていく必要がある。

(7) 生活保護

① 事業の目的

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,634,662	千円 55,709	千円 —	千円 —	千円 4,690,371	千円 4,628,533

事業名	事業主体	事業内容				予算額 千円	決算額 千円
		区分	延べ人数	区分	延べ人数		
扶助費の支給	県	生活扶助	26,006人	医療扶助	25,076人	3,813,695 (国庫2,838,368) (その他29,205) (一財946,122)	3,770,449 (国庫2,860,263) (その他42,766) (一財867,420)
		住宅扶助	17,889人	その他の扶助	6,353人		
教育扶助	1,353人	計	76,677人				
<国補(3/4)>							
		生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ12,093人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に 市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担				865,215 (その他2,105) (一財863,110)	846,802 (その他6,802) (一財840,000)
被保護者就労 支援事業費	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施				11,461 (国庫8,714) (その他19) (一財2,728)	11,282 (国庫8,714) (その他19) (一財2,549)
		福祉事務所	職業相談 指導員	支援 対象者	就職者		
		県	4人	271人	52人		
		市	31人	840人	384人		
		計	35人	1,111人	436人		
		<国補(3/4)>					
計						4,690,371	4,628,533

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、436人が就職し、内101人が自立するに至った。

今後は、さらにハローワーク等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(8) 離職者等への生活支援

① 事業の目的

(社福)茨城県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に補助し、同協議会が低所得者世帯へ

必要な資金を貸し付けることにより、経済的自立や生活意欲を助長して、安定した生活が営めるよう支援する。

このほか、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、就労に向けた支援等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 76,524	千円 △6,901	千円 —	千円 —	千円 69,623	千円 63,584

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
生活福祉資金貸付事務支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	低所得者等が安定した生活を送ることができるよう生活福祉資金貸付事務に要する経費を補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <(国1/2県1/2)>	14,172 (国庫 7,086) (一財 7,086)	14,172 (国庫 7,086) (一財 7,086)
生活困窮者自立支援事業	県	1 自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 150件 (2) プラン策定件数 30件 (3) 就労者数 22人 2 住居確保給付金 (1) 相談件数 24件 (2) 申請・支給決定件数 9件 3 就労準備支援事業 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 支援対象者数 28人 (3) 就労者数 2人 4 子どもの学習支援事業 (1) 委託先 NPO法人みっしえるくらぶ外8か所 (2) 実施回数 380回 (3) 参加人数 延べ1,679人 5 茨城県生活困窮者自立支援制度地域連絡会の開催 4地区 各1回 <国補(3/4)等>	55,451 (国庫 38,125) (その他 27) (一財 17,299)	49,412 (国庫 38,126) (その他 27) (一財 11,259)
計			69,623	63,584

③ 事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会への補助により、平成29年度は123件、総額104,756千円的生活福祉資金の貸付けを行い、離職者等の生活再建や低所得世帯等の経済的自立促進等に寄与した。

さらに、生活困窮者からの相談に応じて作成した支援プランに基づき、就労支援を行った結果、22人の就労につなげることができた。このほか、子どもの学習支援事業により、児童・生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。また、地域連絡会を開催し、関係機関との連携強化を図ることにより、地域における生活困窮者支援のためのネットワークづくりを推進した。

今後は、貸付けを受けた者に対するきめ細やかな償還指導等とともに、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進し、生活困窮者を含めた離職者等の支援の一層の充実を図る必要がある。

(9) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第2次健康いばらき21プラン」(平成25年度～平成29年度)に基づき、生活習慣病予防と健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進する。

また、「茨城県食育推進計画(第三次)」(平成28年度～平成32年度)に基づいて、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 265,580	千円 △31,929	千円 —	千円 —	千円 233,651	千円 221,376

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康プラザ運営費	県	公の施設である県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 職員数(平成29年4月1日) 12人 (2) 施設・設備の維持管理, 会議室の貸出等 (3) 保健情報の収集と提供, 調査研究の実施 ホームページ訪問者総数 33,604件 (4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ体操指導士の養成, 体操の普及啓発 養成指導士数(1～3級) 778人 (5) 健康教育, 健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ1,678人	千円 91,679 (一財 91,679)	千円 91,125 (一財 91,125)
健康いばらき21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会等の開催 19回 2 たばこ対策 (1) 茨城県禁煙認証制度の推進 認証数(平成30年3月末現在) 6,416施設 (2) ヘルシースポット薬局(229か所)での禁煙支援・相談の実施 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 (3) たばこに関する研修会の開催 5回 3 ヘルスロードの推進 (1) 新規コースの指定 16コース, 40.7km (2) ホームページ等での公開 4 健康づくりに関する県民への普及啓発 (1) 大規模商業施設でのキャンペーン 参加者 2,101人 (2) 関係団体等主催イベントへの協力・出展 <国補(1/2)等>	5,695 (国庫 676) (一財 5,019)	4,316 (国庫 668) (一財 3,648)
8020・6424推進事業	県	1 8020・6424運動推進部会の開催 2回 2 市町村歯科保健推進事業 1回 57人 3 障害者歯科医療推進研修事業 6回 409人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会	2,087 (国庫 2,087)	1,965 (国庫 1,965)

		4 高齢者歯科医療推進研修事業 7回 489人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 歯科医院禁煙支援事業 1回 38人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 150人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補(10/10)>		
健康増進事業	市町村	1 健康教育 3,797回 100,448人 2 健康相談 3,698回 39,529人 3 健康診査等 (1) 歯周疾患検診 4,869人 (2) 骨粗鬆症検診 11,169人 (3) 肝炎ウイルス検診 ア 無料検診 11,501人 イ 上記以外 9,502人 4 訪問指導 延べ5,313人 5 総合的な保健推進 31市町村 <(国1/3県1/3)市町村1/3等>	124,416 (国庫 66,812) (一財 57,604)	115,649 (国庫 66,812) (一財 48,837)
生活習慣病予防対策推進事業	(一社)茨城県医師会	1 補助先 (一社)茨城県医師会 2 業務内容 (1) フォーラム 9回 2,353人 (2) 健康教室・公開講座等 134回 8,791人 (3) 地域医療従事者研修 13回 717人 (4) レクチャーバンク講師の派遣 28回 1,600人 (5) 喫煙防止教室 47回 2,965人	5,997 (一財 5,997)	5,997 (一財 5,997)
いばらき食育ライフ推進事業	県	1 茨城県食育支援連絡会の開催 1回 2 いばらき食育推進大会の開催 県民文化センター 参加者1,459人 3 市町村食育推進計画の策定支援 1市 4 「ヘルシーメニュー」に関するリーフレットの作成・配布 24,000枚 5 いばらきの食育ホームページの管理・運用 6 いばらき健康づくり支援店の登録推進 登録数(平成30年3月末現在) 939店舗 <国補(1/2)等>	3,777 (国庫 941) (一財 2,836)	2,324 (国庫 512) (一財 1,812)
計			233,651	221,376

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、健康づくりキャンペーンをはじめ、様々な普及啓発等を実施し、県民の健康意識の向上を図った。また、健康増進法に基づき市町村が実施した健康教育などにより、生活習慣の改善に取り組むきっかけづくりを進めることができた。

さらに、食育に関しては、小中学校における食育の充実や、生産者と消費者の交流の促進など、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進する環境を整えることができた。

今後とも、「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～平成35年度)及び「茨城県食育推進計画(第三次)」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に取り組む必要がある。

(10) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

第6次保健医療計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「誰もが安心して健やかに暮らすことができる『住みよい いばらき』」の実現を目指すとともに、平成29年度に策定した第7次保健医療計画（平成30年度～平成35年度）の進捗管理を行っていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,359	千円 △4,225	千円 —	千円 —	千円 13,134	千円 11,059

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 医療機能情報提供制度の推進 (1) 「いばらき医療機関情報ネット」の運用等 ア 公表医療機関 3,388施設 イ 公表率 98.7% ウ システムアクセス件数 243,606件 (2) 年1回の定期調査実施 (3) 広報活動 NHKデータ放送、茨城放送「ラジオ県だより」等	13,134 (一財 13,134)	11,059 (一財 11,059)
		2 保健医療福祉協議会の開催 15回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次保健医療計画案の協議、第6次保健医療計画の推進等について必要な協議を実施 3 地域医療構想調整会議の開催 延べ21回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のための協議を実施		
計			13,134	11,059

③ 事業の成果及び今後の課題

平成29年度は、第6次保健医療計画の合計115項目の数値目標について、36項目（31.3%）が目標を達成し、60項目（52.2%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標61項目については、22項目（36.1%）が目標を達成し、31項目（50.8%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制等の充実が図られた。

また、医療審議会等や、庁内の関係各課との協議を踏まえ、第7次保健医療計画の策定作業を行った。

今後は、関係団体等からの評価・意見を踏まえつつ、事業を推進していくとともに、地域医療構想の実現に向けて、病床機能の分化・連携を積極的に促進していく必要がある。

イ 病床の機能の分化・連携の促進

① 事業の目的

急性期病床等から将来不足すると推計される回復期病床への転換を支援することにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
340,962	△290,930	—	—	50,032	49,813

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
回復期病床整備促進事業	医療機関	回復期病床の増のための新築・改修経費を補助 (1) 補助先 城西病院外2か所 (2) 回復期病床の増数 82床	50,032 (その他50,032)	49,813 (その他49,813)
計			50,032	49,813

③ 事業の成果及び今後の課題

回復期病床の整備が一定程度進み、将来に向けた医療提供体制の充実を図ることができた。

今後は、地域における効率的・効果的な医療提供体制の構築が図られるよう、将来の医療需要等を踏まえた病床の機能の分化・連携を、引き続き促進していく必要がある。

ウ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の絶対数の不足に加え、医師の地域偏在により県内の医師不足が深刻なものとなっているため、地域医療支援センターを核として、若手医師のキャリア形成支援を行うとともに、高校生・医学生・研修医・医師それぞれの段階に応じた各種施策を講じ、医師の確保及び県内定着を図る。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内定着や再就業の促進、資質の向上等の施策に重点を置き、総合的に対策を講じることにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,500,556	△149,239	—	—	3,351,317	3,261,117

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
			千円	千円																								
県立医療大学運営事業	県	看護師，理学療法士，作業療法士等の養成	1,991,595 (国庫63,054) (その他523,594) (一財1,404,947)	1,958,329 (国庫63,051) (その他519,483) (一財1,375,795)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数 (H29)</th> <th colspan="2">卒業生数 (H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>706人</td> <td>看護学科</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>64人</td> <td>理学療法学科</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>10人</td> <td>作業療法学科</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>167人</td> </tr> </tbody> </table>			学生数 (H29)		卒業生数 (H29)		学部	706人	看護学科	52人	大学院	64人	理学療法学科	42人	助産学専攻	10人	作業療法学科	35人			放射線技術科学科	38人			計	167人
		学生数 (H29)			卒業生数 (H29)																							
		学部			706人	看護学科	52人																					
		大学院			64人	理学療法学科	42人																					
		助産学専攻			10人	作業療法学科	35人																					
		放射線技術科学科	38人																									
		計	167人																									
<国補(10/10)等>																												

自治医科大学 運営費負担金	(学)自治 医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 14人	131,200 (一財 131,200)	131,200 (一財 131,200)		
医師修学資金 貸与事業	県	医学部へ進学する学生に対する修学資金の貸与	436,200 (その他 306,789) (一財 129,411)	430,750 (その他 310,612) (一財 120,138)		
		区 分			貸与額の月額	人数
		医 師 修 学 資 金			100,000円	46人
					150,000円	4人
		地域医療医師修学資金			150,000円	155人
200,000円	25人					
250,000円	11人					
新規 海外対象医師 修学資金貸与事業	県	海外対象医師修学資金の貸与 月額150,000円 1人	1,050 (一財 1,050)	1,050 (一財 1,050)		
地域医療支援 センター事業	県 医療機関等	1 若手医師等のキャリア形成支援 (1) 個別面談 修学生・修学生医師：292人 (2) 教育インストラクター会議 6回 (3) 筑波大学地域枠等委員会・作業部会 7回 委託先 筑波大学 2 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) 機関誌「いばらきの地域医療」の発行 4回 各5,000部 (2) 病院見学会 2か所 参加者延べ64人 (3) 医師の学校訪問 延べ13回 (4) 県内外の進学校・予備校訪問 32回 (5) 地域枠等受験生・保護者向け説明会 1回 3 地域医療関係者の意見調整 (1) 地域医療対策協議会 2回 (2) 地域医療支援センター運営委員会 1回 (3) 各大学地域枠等委員会 9回	23,665 (その他 23,665)	22,422 (その他 22,422)		
若手医師教育 研修立県いばらき 推進事業	県	1 指導医団国内外派遣（米国、沖縄） (1) 米国（ハワイ州） 委託先 (公財)日米医学医療交流財団 参加者 3人 (2) 沖縄 委託先 (株)日本経済広告社 参加者 2人 2 総合的診療を学ぶ特訓ゼミの開催等 委託先 (株)日本経済広告社 (1) 徳田安春氏（茨城県地域医療支援センター 特別講師）の総合監修による研修 2回 参加者延べ86人 (2) 実力派講師巡回指導 医療機関 延べ8病院 (3) 広報（情報発信の実施） ア 医療マップの作成 3,000部 イ 情報誌等への掲載による研修内容のPR 3誌 3 シミュレーション教育の推進 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) (1) シミュレーションセミナーの実施 2回 (2) シミュレーション機器の巡回研修 延べ11病院	37,457 (その他 37,457)	35,929 (その他 35,929)		

		<p>4 県内若手医師のための海外研修機会の提供 参加者4人</p> <p>5 研修体制の整備</p> <p>(1) 医療技術研修会 内科救急講習会等 5回 参加者延べ71人</p> <p>(2) 修学生の集い 1回 参加者233人</p> <p>(3) 指導医養成講習会 2回 参加者延べ88人</p> <p>(4) 指導医シンポジウム1回 参加者14人</p> <p>(5) 救急ライセンス研修6回 参加者延べ126人 補助先 NPO法人日本ACLS協会</p> <p>(6) 新初期研修医合同研修会 1回 参加者174人</p>														
寄附講座 設置事業 (震災対応)	県	<p>大学に寄附を行い医師不足等解消に係る教育・研究に取り組むことにより、地域医療を担う人材の育成や医師不足地域における医師を確保 設置講座(医師派遣)</p> <p>(1) 筑波大学 地域医療教育学講座 (神栖済生会病院 3人)</p> <p>(2) 筑波大学 成人難病地域医療学 (土浦協同病院なめがた地域医療センター3人)</p> <p>(3) 東京医科大学 麻酔科学茨城寄附講座 (小山記念病院 1人)</p>	286,000 (その他286,000)	266,000 (その他266,000)												
女性医師就業 支援事業	医療機関	<p>医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備に取り組む医療機関への補助 補助先 総合病院水戸協同病院外11か所</p>	29,953 (その他29,953)	19,202 (その他19,202)												
医療勤務環境 改善支援センター 運営事業	県	<p>勤務環境改善に取り組む県内医療機関に対する医業経営面、労務管理面の総合的・専門的な支援及び仕事と育児の両立を図る医師等への就業支援 委託先 (一社)茨城県医師会</p>	11,609 (その他11,609)	11,608 (その他11,608)												
看護師等修学 資金貸付事業	県	<p>県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸付け</p> <table border="1"> <tr> <td>看護師</td> <td>149人</td> <td>63,528,000円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>59人</td> <td>14,742,000円</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>2人</td> <td>816,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210人</td> <td>79,086,000円</td> </tr> </table>	看護師	149人	63,528,000円	准看護師	59人	14,742,000円	助産師	2人	816,000円	計	210人	79,086,000円	84,213 (その他38,990) (一財45,223)	82,519 (その他39,216) (一財43,303)
看護師	149人	63,528,000円														
准看護師	59人	14,742,000円														
助産師	2人	816,000円														
計	210人	79,086,000円														
病院内保育所 運営費助成事業	医療機関	<p>看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施設の運営費に要する経費の一部を補助 補助先 総合守谷第一病院外53か所</p>	245,843 (その他219,456) (一財26,387)	231,217 (その他206,827) (一財24,390)												
看護職員確保 対策事業	県	<p>看護職員の就業促進に係る支援を実施</p> <p>(1) 委託先 (公社)茨城県看護協会</p> <p>(2) 看護の心普及事業 ア 看護の祭典 参加者1,003人 イ 1日看護体験 参加者1,800人</p> <p>(3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談,研修)</p> <p>(4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣</p> <p>(5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等></p>	52,654 (国庫2,263) (その他50,391)	52,289 (国庫2,263) (その他50,026)												

看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的 役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 研修開催日数 延べ91日 (3) 研修参加者 延べ8,297人	12,181 (その他 12,181)	11,995 (その他 11,995)
新規 看護師特定行為 研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講 する看護師の所属施設に対し研修受講料等を補助 補助先 筑波大学附属病院外8か所	7,697 (その他 7,697)	6,607 (その他 6,607)
計			3,351,317	3,261,117

③ 事業の成果及び今後の課題

県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域卒修学生242人に対する修学資金の貸与を通じ、将来、地域医療を担う医師を養成・確保するとともに、県立医療大学の平成29年度卒業生167人のうち114人が、また大学院修了者20人のうち13人が、助産学専攻科の卒業生7人のうち3人が県内医療機関等へ就職することにより地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、地域医療支援センターを核として、若手医師のキャリア形成支援を行うほか、先進的かつ魅力ある研修機会を提供する「若手医師教育研修立県いばらき」づくりとして、総合的な診療能力の向上をテーマとした特訓ゼミ等を実施することで、本県が初期研修医や後期研修医などの若手医師育成に力を入れていることを全国に発信し、若手医師の確保に努めた。

さらに、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口の運営、保育支援等を実施し、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する54施設に対する運営費補助、再就業の支援等により、看護職員の確保・定着促進・資質向上を図ることができた。

今後は、平成30年2月の「医師不足緊急対策行動宣言」とともに示した政策パッケージを速やかに実行することにより、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、更なる医師の養成・確保に努めるとともに、潜在看護職員の再就業支援等により、看護職員の確保について更に取り組む必要がある。

エ 医療施設等の整備

① 事業の目的

救急医療などの政策医療を担う医療機関が行う施設等の整備に対し補助することにより、医療提供体制の確保を図るとともに、有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,186,935	△198,054	658,031	251,518	2,395,394	2,149,293

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療施設近代化 施設整備促進事業	医療機関	県内医療施設の施設近代化整備に対する補助 補助先 汐ヶ崎病院 <(国0.33) 設置者0.67>	58,235 (国庫 58,235)	58,235 (国庫 58,235)

筑西・下妻地域医療再生事業	市 町 村	筑西・下妻地域医療圏の医療施設再編整備に対する補助 補助先 筑西市	1,566,207 (その他1,566,207)	1,566,206 (その他1,566,206)
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 小松整形外科医院外19か所 <(国10/10)>	770,952 (国庫770,952)	524,852 (国庫524,852)
計			2,395,394	2,149,293

③ 事業の成果及び今後の課題

国の交付金を活用し、精神科救急医療を担う医療施設の老朽化に伴う建替えや、筑西・下妻地域医療圏における医療施設の再編整備に対し補助を行い、医療提供体制の整備を図った。

また、医療施設スプリンクラー等の整備に対し補助を行い、病院・有床診療所の防火対策の推進を図った。

今後とも、政策医療を行う病院の整備やスプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

オ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民誰もが安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関やドクターヘリなどの救急医療体制の総合的、体系的な整備を図る。

また、安心して子どもを産み育てられる環境を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制や、輪番制や拠点病院方式など地域の実情に応じた小児救急医療提供体制の整備を推進するとともに、小児救急電話相談による相談体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,515,308	△331,179	—	—	1,184,129	1,123,879

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 83か所	76,940	70,078
		2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 48か所 補助先 水戸済生会総合病院外130か所	(一財76,940)	(一財70,078)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外4か所 <(国1/3 県1/3) 設置者1/3>	414,729 (国庫123,392) (一財291,337)	367,926 (国庫123,392) (一財244,534)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 304件 2 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航：朝日航洋(株)、運営：(独)国立病院機構水戸医療センター、水戸済生会総合病院	277,615 (国庫122,537) (一財155,078)	277,613 (国庫122,537) (一財155,076)

		(2) 出動件数 ＜国補(1/2)等＞	728件	
救急医療情報システム運営事業	県	県民や消防本部等に救急医療情報を提供 (1) 委託先 (一財)茨城県メディカルセンター (2) 電話案内件数 43,587件 ＜国補(1/3)等＞	131,824 (国庫 43,928) (一財 87,896)	127,687 (国庫 43,928) (一財 83,759)
AED普及促進事業	県	イベント出展や救急医療シンポジウムの開催によるAEDや救命措置等の普及啓発 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 参加者 172人 ＜国補(1/2)＞	2,036 (国庫 1,018) (一財 1,018)	1,817 (国庫 908) (一財 909)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター等への運営費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外4か所 ＜(国1/3)設置者2/3＞	71,024 (国庫 71,024)	71,024 (国庫 71,024)
妊産婦救急搬送受入体制確保事業	県	総合周産期母子医療センターに妊産婦救急搬送受入調整コーディネーターを配置 委託先 総合病院土浦協同病院外2か所 ＜国補(1/2)＞	20,700 (国庫 10,350) (一財 10,350)	20,700 (国庫 10,350) (一財 10,350)
小児救急医療体制整備事業	市町村医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所	12,617 (その他 12,617)	12,617 (その他 12,617)
		2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所	120,193 (その他 120,193)	120,193 (その他 120,193)
		3 小児救命救急センター運営費補助 補助先 筑波大学附属病院 ＜(国1/3)設置者2/3＞	29,321 (国庫 29,321)	29,321 (国庫 29,321)
小児医療環境づくり支援事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 委託先 (一財)茨城県メディカルセンター (2) 平日 18:30～翌朝8:00 (3) 休日 8:00～翌朝8:00(日祝, 年末年始) (4) 電話相談件数 28,645件 ＜国補(1/2)等＞	27,130 (国庫 259) (その他 26,611) (一財 260)	24,903 (国庫 259) (その他 24,384) (一財 260)
計			1,184,129	1,123,879

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、小児救急医療輪番制病院や周産期母子医療センター等の運営費補助により、小児・周産期医療に係る体制を確保することができた。また、小児救急電話相談事業の実施により、安心して子育てできる環境づくりに寄与することができた。

今後は、救急医療においては、ドクターヘリやドクターカーの有効活用や、救急医療機関相互の連携の促進、救急車の適正利用につながる相談体制の強化を図る必要がある。

また、周産期医療においては、総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図るとともに、関係機関の連携を促進し、周産期医療提供体制を強化する必要がある。

さらに、小児救急医療においては、24時間365日体制で小児救急に対応できるよう地域の实情に応じて広域の小児医療連携体制をさらに発展させる必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに、教育病院として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究、リハビリテーション医療の研究を行う。

また、平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～平成35年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,131,373	千円 △191,355	千円 —	千円 —	千円 2,940,018	千円 2,900,975

(ア) リハビリテーション医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県立医療大学附属病院運営事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 平成29年度入院患者数 延べ37,281人 (2) 平成29年度外来患者数 延べ24,257人	千円 2,739,992 (県債 88,300) (その他 2,651,692)	千円 2,709,315 (県債 88,300) (その他 2,621,015)
計			2,739,992	2,709,315

(イ) がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域がんセンター運営費補助	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	千円 42,000 (一財 42,000)	千円 42,000 (一財 42,000)
がん診療機器整備事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 茨城西南医療センター病院外3か所	36,791 (その他 36,791)	34,679 (その他 34,679)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先 総合病院土浦協同病院外7か所 <(国1/2県1/2)>	82,146 (国庫 41,072) (一財 41,074)	79,399 (国庫 41,072) (一財 38,327)
がん対策基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための基金の積立	2,000 (その他 2,000)	1,902 (その他 1,902)
がん予防・検診推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校1年生約25,000人 (2) 大学での子宮頸がん検診セミナーの開催 2回 157人 2 がん検診推進強化月間講演会 1回 301人 3 がん検診推進協議会及び部会等の開催 6回	5,907 (一財 5,907)	5,291 (一財 5,291)
いばらきがん患者トータルサポート事業	県	「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日9:00～16:00 (4) 相談件数 416件	12,073 (その他 10,433) (一財 1,640)	11,878 (その他 10,433) (一財 1,445)

新規 がん検診受診率 向上対策事業	市 町 村 企 業 等	がん検診の受診率向上に取り組む市町村及び企 業等に対する補助 補助先 龍ヶ崎市外41件	17,127 (一財 17,127)	14,668 (一財 14,668)
新規 がん患者療養 生活支援事業	県	がん患者やその家族の居場所づくりや、心身の 機能回復の取組への支援 委託先 友愛記念病院外1か所	1,982 (一財 1,982)	1,843 (一財 1,843)
計			200,026	191,660

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、難病患者に対するロボットを使用した先進的な治療など、個々の患者にあった適切で良質なリハビリテーション医療を提供することができた。

がん対策については、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。また、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むことにより、県民に対して検診の知識や重要性などを普及させることができた。さらに、市町村や企業が実施する受診促進のための取組を支援し、受診環境の向上を図ることができた。

今後、県立医療大学付属病院の病床利用率の向上に継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、製造から販売まで、一貫した医薬品等の安全確保を図る。また、在宅医療参画などにより、薬局機能を強化し、地域医療の充実資する。

薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、県内で必要な輸血用血液を県民の献血により確保する「血液自給」を目指し、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
296,170	△37,829	—	—	258,341	253,652

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器法に基づく許認可 (1) 製造販売(製造)業関係 699件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 1,325件 2 医薬品医療機器法関係施設に対する監視指導 (1) 製造販売(製造)業関係 124件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,869件	9,894 (その他 9,894)	9,413 (その他 9,413)
医薬品関連 情報提供事業	県 (公社)茨城県 薬剤師会	1 薬事情報室の運営に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県薬剤師会 (2) 医療関係者等に対する医薬品情報の提供 1,895件 2 くすりの相談室による相談対応 (1) 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 (2) 県民からの相談受付 1,511件	11,234 (一財 11,234)	11,232 (一財 11,232)

薬局における在宅医療推進事業	県 地域薬剤師会	薬局における在宅医療の推進 (1) 在宅医療提供薬局連携推進事業補助 補助先 笠間地域薬剤師会外7地区 (2) 在宅医療訪問薬剤師研修会の開催 4回 委託先 (公社)茨城県薬剤師会	4,677 (その他4,677)	4,274 (その他4,274)
女性薬剤師等のキャリア支援事業	県	女性薬剤師キャリア支援センターの設置・運営 (1) 委託先 (公社)茨城県薬剤師会 (2) 復職相談件数146件(うちマッチング20件)	5,422 (その他5,422)	5,421 (その他5,421)
後発医薬品安心使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議の開催 5回 (2) 市町村向け説明会 2回 (3) 出前講座 20回 (4) 電車バス広告・ラジオ等による啓発 <国委>	4,882 (国庫4,882)	4,334 (国庫4,334)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村, 配布者2,027人 <国補(10/10)>	49,546 (国庫49,546)	48,864 (国庫48,864)
新型インフルエンザ対策事業	県	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 (1) 備蓄品目 4品目 (2) 備蓄量 540,200人分	149,735 (一財149,735)	149,735 (一財149,735)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 2,893件 2 知事指定薬物の指定 16物質	3,837 (その他3,837)	3,366 (その他3,366)
覚せい剤等薬物乱用防止対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 34か所, 啓発対象者約37,500人	1,815 (一財1,815)	1,326 (一財1,326)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 15か所, 啓発対象者約16,800人 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約380,000人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおけるレシート広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会開催 受講者 113人	6,760 (その他6) (一財6,754)	6,107 (その他10) (一財6,097)
献血制度推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 高校献血キャンペーンの実施等 2 献血者の確保 94,584人	2,934 (一財2,934)	2,707 (一財2,707)
臓器移植対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	5,097 (一財5,097)	4,998 (一財4,998)
骨髄移植普及対策事業	県 市町村	1 骨髄バンク事業の普及啓発 はたちのドナー登録キャンペーンの実施 2 献血併行型骨髄ドナー登録会 (1) 実施回数 34回 (2) 新規ドナー登録者数 441人 3 ドナー助成費補助 補助先 水戸市外6市町	2,508 (一財2,508)	1,875 (一財1,875)
計			258,341	253,652

③ 事業の成果及び今後の課題

医薬品製造施設等の許認可や監視指導などにより、安全・安心な医薬品等の提供体制を確保したほか、薬局における在宅医療を推進することにより、在宅訪問実施薬局数が395薬局（前年比55軒増、県内全薬局の30.6%）まで増加し、地域医療の充実が図られた。

また、薬物乱用防止について、映画館や公共交通機関における車内広告等視覚に訴える啓発を行ったほか、知事指定薬物の指定など、薬物の使用対策に加え、流通対策を行うことができた。

さらに、広く県民に献血の重要性・必要性を呼びかけ県内自給率100%を達成した。

今後も、薬局の機能強化による在宅医療への参画を一層推進するとともに、引き続き薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(11) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害時に備えて、関係機関との情報交換や訓練等を実施し、緊急時に適切な対処ができるよう体制の整備に努める。JCO東海事業所の臨界事故の健康不安に対応するため、引き続き周辺住民等の健康診断や相談会を開催し、放射線の健康影響に関する不安解消に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査を実施し、健康の保持及び不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
150,579	△30,231	—	—	120,348	106,836

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力資機材等取扱い訓練 4回 96人 (3) 緊急被ばく医療関連情報連絡会の開催 講演会（平成30年2月21日） 63人 (4) 放射線測定器の維持管理 <国補（10/10）>	50,272 (国庫 50,272) (その他—)	45,472 (国庫 45,380) (その他 92)
原子力事故健康対策事業	県	1 健康診断の実施 (1) 定期健診（平成29年12月9日、10日） 受診者 193人 (2) 定期外・遠隔地健診 受診者 5人 2 健診結果相談会の実施（平成30年2月17日） 相談者 8人	7,367 (その他 7,367)	6,790 (その他 6,790)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給（通院：月額15,000円， 入院：月額25,000円） 支給者延べ1,127人 3 医療費の患者自己負担分について給付	62,709 (国庫 62,694) (その他 15)	54,574 (国庫 54,536) (その他 38)

		4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外 4 か所 (2) 受診者 延べ48人 <国委>		
計			120,348	106,836

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害時において、原子力災害医療を担う医療機関に対し、資機材整備、研修、訓練等を実施したほか、緊急被ばく医療関連情報連絡会などの開催により関係者間の連携を強化して、原子力災害医療体制の整備・充実に努めることができた。また、有機ヒ素化合物が検出された井戸水を飲用していた神栖市の健康被害者等に対し、健康診査等を実施し健康不安の解消に努めた。

引き続き原子力災害に備え、原子力災害拠点病院等に対する資機材整備、維持管理、研修、訓練等を実施するほか、UPZ外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備を図る必要がある。

(12) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,010	△2,012	—	—	8,998	8,133

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額							
			千円	千円							
水道普及整備促進事業	県	1 水道週間キャンペーンの実施 平成29年6月3日、4日（稲敷市外1市）									
		2 水道パネルの移動展示 15市町 3 水道ホームページの更新 4 水道普及啓発リーフレットの配布 5 水道普及啓発用ポスターの駅等への掲示 鹿島臨海鉄道：車両内及び2駅，TX：1駅， 関東鉄道：15駅，大型商業施設：14施設	7,038 (一財 7,038)	6,612 (一財 6,612)							
水道水安全確保対策事業	県	1 立入検査									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>根拠法令等</th> <th>対象施設</th> <th>立入検査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道法</td> <td>173施設</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>茨城県安全な飲料水の確保に関する条例</td> <td>129施設</td> <td>43件</td> </tr> </tbody> </table>	根拠法令等	対象施設	立入検査	水道法	173施設	60件	茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	129施設	43件
根拠法令等	対象施設	立入検査									
水道法	173施設	60件									
茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	129施設	43件									
		2 水質汚染事案に係る行政水質検査 21検体 ※飲用井戸設置者へ飲用指導を実施									
		3 病原性微生物（クリプトスポリジウム）検査 (1) 検査施設数 4浄水場									

	(2) 検査件数	8 検体		
	4 水道水測定分析機関の精度管理	12機関		
計			8,998	8,133

③ 事業の成果及び今後の課題

水道週間キャンペーンの実施、水道普及啓発パネルの15市町への貸出等により、県民の理解と関心を高め加入促進を図ったところ、水道普及率が向上した。また、水道法等に基づく立入検査の実施や水質検査機関を対象とした外部精度管理の実施等により、安全な水道水の供給を確保するとともに、飲用井戸設置者への飲用指導の実施等により、飲料水の安全確保を図ることができた。

今後は、水道普及率は平成28年度末では94.4%と、同期の目標値96.3%に達していないため、引き続き啓発活動を行い水道普及率の向上を図る必要がある。

(13) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、BSEスクリーニング検査及び牛肉の放射性物質検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
151,426	△37,826	—	—	113,600	110,247

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額															
			千円	千円															
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 292件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 184人(養成 147人, 実践 37人) (2) 食品表示基準等研修会の開催 受講者 169人 (3) 事業者等に対する出前方式による研修 (開催回数 54回, 受講者 1,689人)	5,659 (一財 5,659)	5,623 (一財 5,623)															
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>49,456</td> <td>26,232</td> </tr> <tr> <td>条例</td> <td>5,328</td> <td>4,111</td> </tr> <tr> <td>許可不要</td> <td>31,383</td> <td>2,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,167</td> <td>33,182</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	法	49,456	26,232	条例	5,328	4,111	許可不要	31,383	2,839	計	86,167	33,182	30,714 (その他 30,714)	29,561 (その他 29,561)
区分	施設数	総監視件数																	
法	49,456	26,232																	
条例	5,328	4,111																	
許可不要	31,383	2,839																	
計	86,167	33,182																	

食品衛生試験 検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品，農作物等の残留農薬等試験検査の実施					12,019 (一財 12,019)	11,924 (一財 11,924)
		区分	検体数	不良検体数	検査対象			
		成分規格等検査	2,728	—	乳，魚介類，卵，その他一般食品			
		残留農薬	190	—	野菜，果物等			
		残留動物用医薬品	300	1	牛肉，豚肉，鶏肉，蜂蜜等			
		生食用等食肉検査	120	—	食肉，食肉加工品等			
		輸入食品等	365	—	野菜，柑橘類，食肉，食肉製品等			
		遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品（原料大豆）			
食品中のアレルギー物質	78	—	卵，乳，小麦，そば，落花生等					
食の安全対策強化事業 (震災対応)	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の点検（衛生研究所） 2 意見交換会の開催 テーマ：食品の放射性物質汚染等 14回開催 <国補（10/10）等>					20,224 (国庫 449) (一財 19,775)	19,927 (国庫 448) (一財 19,479)
		と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施					44,984 (国庫 265) (その他 44,719)	43,212 (国庫 265) (その他 42,947)
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	1 と畜検査頭数（頭）						
		牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計
		30,725	1,039	8	1,291,783	2	—	1,323,557
		2 と畜検査結果に基づく処分（頭）						
		獣畜処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊
		全部廃棄	214	2	—	1,038	—	—
		一部廃棄	13,949	673	3	942,860	1	—
		3 BSEスクリーニング検査（頭）						
		検査頭数		陽性		陰性		
		3		—		3		
4 食鳥検査羽数（羽）								
ブロイラー		成鶏		七面鳥		あひる		
3,116,384		19,893,890		—		—		
5 食鳥検査結果に基づく処分（羽）								
種類	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる				
解体禁止	33,388	193,493	—	—		—		
全部廃棄	9,530	47,149	—	—		—		
一部廃棄	23,194	—	—	—		—		
<国補（10/10）等>								
計					113,600	110,247		

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標22,606回に対し、33,182回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査3,791検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図った。また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後は、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく必要がある。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

県民の安全かつ衛生的な生活を確保するため、日常生活に密接に関係している理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場等の営業施設について監視指導を行う。特に、入浴施設においては、レジオネラ属菌による感染防止を図るため、適切な管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,475	△4,252	—	—	6,223	5,704

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																	
			千円	千円																																	
生活衛生監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入検査	6,223 (その他 6,205) (一財 18)	5,704 (その他 5,686) (一財 18)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>29年度末 施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,150</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>95</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>452</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,669</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>6,124</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>2,011</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>160</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>811</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>427</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,899</td> <td>3,244</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	29年度末 施設数	監視指導 件数	旅館	1,150	1,091	興行場	95	21	公衆浴場	452	462	理容所	3,669	356	美容所	6,124	601	クリーニング所	2,011	402	遊泳用プール	160	155	特定建築物	811	144	建築物関係登録営業所	427	12	計	14,899	3,244
		区分 業種等			29年度末 施設数	監視指導 件数																															
		旅館			1,150	1,091																															
		興行場			95	21																															
		公衆浴場			452	462																															
		理容所			3,669	356																															
		美容所			6,124	601																															
		クリーニング所			2,011	402																															
		遊泳用プール			160	155																															
		特定建築物			811	144																															
建築物関係登録営業所	427	12																																			
計	14,899	3,244																																			
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 9件																																					
計		6,223	5,704																																		

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の監視指導対象の生活衛生関係施設のうち3,244件に対し監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上のため、効率的かつ効果的な監視指導の実施に努めるとともに、担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の充実を図っていく必要がある。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

本県の犬及び猫の殺処分頭数は、減少傾向にはあるものの、全国的に見るとまだまだ高い水準にある。今後更なる殺処分頭数の減少を図るため、飼い主への適正飼養の普及啓発を推進するとともに、広く県民の動物愛護意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 64,200	千円 △15,281	千円 -	千円 -	千円 48,919	千円 41,436

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	市町村民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 犬猫殺処分ゼロを目指すシンポジウム ア 期日 平成29年6月1日 イ 場所 県民文化センター (2) ホームページの開設、啓発資材の作成・配布委託先 BRIDGE 2 地域猫活動推進事業 (1) 補助先 水戸市外8市、37グループ (2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助 (3) 補助実績 275頭(オス141頭, メス134頭) 3 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外12団体 (2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助	17,440 (その他 238) (一財 17,202)	15,821 (その他 367) (一財 15,454)
新規 譲渡犬猫サポート事業	市町村民間団体	1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外5団体2個人 (2) 補助実績 448頭分 2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し、希望により不妊去勢手術を実施 動物指導センター手術実績: 犬126頭, 猫23頭 民間動物病院での手術実績: 犬141頭, 猫103頭	31,479 (一財 31,479)	25,615 (一財 25,615)
計			48,919	41,436

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して適正飼養、終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに、広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え、新規事業として犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開した結果、平成29年度における犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して817頭減(△20.9%)となり、殺処分頭数については、犬は274頭減(△44.8%)、猫は1,304頭減(△77.7%)と大幅に減少した。一方で、譲渡頭数は前年度と比較して613頭増(41.0%増)となった。

今後、犬及び猫の殺処分頭数を更に減少させるため、放し飼い等の取締りの強化や子猫の譲渡推進等、各種施策に継続して取り組む必要がある。